



地交研の小嶋代表（前列中央）ら執筆陣が笑顔で記念撮影。前列の左から東洋大・岡村氏、薰風社・三橋氏、右から東大・伊藤氏、岡山大・三村氏。中列右から、吳高専・神田氏、東大・鎌田氏、流通経済大・板谷氏、地交研・町田氏（11日、東京・有楽町）

交通関係の優秀な著作物に贈られる「交通図書賞」の第4回受賞作に、両備グループの地域公共交通総合研究所（地交研、岡山市）の小嶋光信代表理事（グループ代表兼CEO）最高経営責任者）、東洋大学の岡村敏之国際学部教授ら14人が編著した「地域モビリティの再構築」（昨年8月発売、薰風社刊）が選ばれた。11日、東京丸之内新国際ビルで賞状の伝達式があり、執筆陣の面々が受賞の喜びや意気込みを語った。

交通図書賞は1975年創設。公益財団法人の交通協力会（上野文雄会長）などが運営している。「経済・経営」「技術」「歴史」「一般」の4部門に分けて表彰され、「地域モビリテ

ィの再構築」は経済・経営部門での受賞となった。審査委員は国土交通省の宮澤康一官房総括審議官やJR東日本の伊勢勝巳副社長ら5人。同書は、新型コロナウイルスの影響で危機に瀕する地方鉄道、バスなど公共交通の現実を解説明かし、維持・発展への方策を提示する内容。第一級研究者、事業家が集結し、事業形態・路線やまちづくり、情報技術・防災、DX（デジタルトランスフォーメーション）、アシタ

イの再構築」は経済・経営部門での受賞となった。審査委員は国土交通省の宮澤康一官房総括審議官やJR東日本の伊勢勝巳副社長ら5人。同書は、新型コロナウイルスの影響で危機に瀕する地方鉄道、バスなど公共交通の現実を解説明かし、維持・発展への方策を提示する内容。第一級研究者、事業家が集結し、事業形態・路線やまちづくり、情報技術・防災、DX（デジタルトラン

ス）が協力して維持する形にならないといけない」と主張した。

他の出席者のコメントは次の通り。

岡山大・三村センター長：「



伝達式後の懇談で、公共交通事業の課題を説く小嶋氏（立っている人）

小嶋代表理事は、「コロナ禍で公共交通の問題は10年先に進んだ。地方では鉄道もバスも旅客船も、ほとんど全社が赤字になつた。賞をいただいたことで、国を挙げて地域公共交通のあり方について地域公共交通のあり方について活動を継続したい。」

東洋大・岡村教授：「地域モビリティの再構築」とは何か。交通は人々の生活基盤として大事。そこに着目して活動を継続したい。」

東洋大・伊藤准教授（編著として関わり）、現場を知る先生たちの生々しい文章を載せることで、交通の問題は10年進んで顕在化したが、大事なことは変わっていない。」

吳高専・神田教授（平成30年（2018年）7月豪雨）で、公共交通の問題は、運休した鉄道をバスがカバーし、バス側は鉄道の輸送力、

午後2～6時で、視聴無料。

定員1000人。地交研ホームページの専用サイトから申し込

む。ビデオ会議システム「Zo

o(mズーム)」が使用される。

午後2～6時で、視聴無料。

太客員教授（前経済産業省商務

情報政策局長）、東京農工大学の永井正夫名譽教授、地交研の大上真司・副理事長兼両備グル

ープバスユニット長、札幌地区トラック協会東支部の杉本雅之常務理事ら。

午後2～6時で、視聴無料。

定員1000人。地交研ホームページの専用サイトから申し込

む。ビデオ会議システム「Zo

o(mズーム)」が使用される。

午後2～6時で、視聴無料。

太客員教授（前経済産業省商務

情報政策局長）、東京農工大学の永井正夫名譽教授、地交研の大上真司・副理事長兼両備グル

ープバスユニット長、札幌地区

トラック協会東支部の杉本雅之常務理事ら。

午後2～6時で、視聴無料。